HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「相対的安定期」の分析視角(その1)コミンテルンの世界経済論 (1)
Author(s)	森, 杲
Citation	北海道大學　經濟學研究, 24(1), 19-59
Issue Date	1974-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31276
Type	departmental bulletin paper
File Information	24(1)_P19-59.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

「相対的安定期」の分析視角

（その1）コミンテルンの世界経済論 (1)

森　　杲

はじめに

ソ連邦からだされているコミンテルン史の規定にしたがえば，資本主義の「相対的安定期」とは，1924～28年ごろの期間を指す。もっと広義には，世界の資本主義が第1次大戦による革命的激動からぬけでて，一定の安定現象や成長をみせた1920年代のほぼ全体を指すといってもよいだろう。

「相対的安定期」を帝国主義段階の一時期としてどうとらえるかについて，今日の研究には，まだ明確でない点がひじょうに多いように思われる。私もこれまで，この時期のアメリカ資本主義を主題にした論稿をいくつか書いてきたが，そこで対象にした諸事象を，ひとつのアメリカ資本主義像に構成するとか，世界経済の全体に位置づけるというような面では，はなはだ不明確なイメージしかもちえないでいる。本稿の直接の意図は，そのイメージをいくらかでも充実させたいというところにある。私じしんの論稿もふくめ，従来の研究の諸論点を整理し吟味して，そこから何をどのように摂取すべきかをかんがえてみることが，本稿のねらいである。

従来の研究をどういう順にとりあげるかについては，構想が十分にまとまっていないので，ここでは述べないことにする。今回は，1920年代の時点に実際にいてその時代にとりくんだ，コミンテルン革命家たちの情勢分析にかんする所論をとりあげてみたい。

コミンテルン理論史の研究には多くの困難があり，私のようないわば門外漢が断片的な資料によって何か解釈してみせることに幾多のあやまりが不可避的にともなうだろうことは，承知しているつもりである。いささか詭弁め

くが，私の問題関心は，コミンテルン理論史の一面をえがくことではなく，読みえたコミンテルン文献の断片から，何を摂取すべきかにある。さらに付言すれば，従来のコミンテルン研究が総じて政治史の分野あるいは戦略戦術論の研究に集中していることにかんがみて，帝国主義の経済理論の面から照射してみようという本稿の視角には，コミンテルン研究としても多少の意義は認められるのではないかと，かんがえている次第である。[1)]

1) 今回の叙述は，当学部の大学院生，嶺野修氏との討論に負うところが大きい。資料面でも氏の翻訳などを沢山使わせていただいた。

なお，本稿で直接利用えした文献は下記のとおりである。このほかに先学のコミンテルン研究の論稿を若干利用したが，それは必要な場合，本文中に注記して示す。

① レーニンの諸論稿（レーニン全集，大月書店）
② ブハーリン『世界経済と帝国主義』1915（「ブハーリン著作選」3，現代思潮社，1970年）
③ スターリン『二つの陣営』1919，2　（「スターリン全集」第4巻，大月書店，1954）
④ ブハーリン『コミンテルン政綱』1919，3（J. ダグラス編著，荒畑ほか訳「コミンテルン・ドキュメント」I，現代思潮社，1969年）
⑤ ブハーリン『コミンテルン大会の根本方針に関する報告』1919，3（「スターリン・ブハーリン著作集」第16巻，白揚社，1929年）
⑥ ブハーリン『過渡期経済論』1920（「前掲ブハーリン著作選」1）
⑦ ヴァルガ（Varga）“Die Krise der Kapitalistischen Weltwirtschaft” 1921（1922年の改訂第2版を使用）（Bibliothek der K. I.）
⑧ トロツキー『世界情勢とコミンテルンの任務（コミンテルン第3回大会テーゼ）』1921，7（「トロツキー選集」1.現代思潮社，1962年）
⑨ トロツキー『世界経済恐慌とコミンテルンの新しい任務（同，第3回大会報告）』1921，7（上掲「選集」1）
⑩ レーニン『ブハーリン≪過渡期経済論≫評註』1921,（公文訳，現代思潮社,1967）
⑪ ヴァルガ “Entwurf der Theoritschen Teils des Programms der K. I.” 1922.（Materalien zur Frage des Programms der Kommunistischen Internationale 1924）
⑫ ブハーリン『コミンテルン綱領草案（コミンテルン第4回大会）』1922，11（「スタ

ーリン・ブハーリン著作集」第16巻）
⑬ ブハーリン『綱領討論における演説（同大会）』1922，11（同書）
⑭ ドイツ共産党提出の綱領草案，1922，11（Programm der K. P. D.；出所は⑪に同じ）
⑮ トロツキー『ヨーロッパ合衆国のスローガンは可能か』1923（「トロツキー選集」2）
⑯ スターリン『レーニン主義の基礎』1924，4（「スターリン全集」第6巻）および1920～23年の諸論稿
⑰ ブハーリン（Buharin）“Die Widersprüche des Modernen Kapitalismus.” 1924（Internationale Ⅶ. Nr. 18）
⑱ ヴァルガ『世界経済情勢（コミンテルン第5回大会報告）』1924，6（「プロトコール全集」1 白揚社，1931年）
⑲ ジノビエフ『コミンテルンの過去，現在，未来（第5回大会報告）』1924，6（「マルクス主義」1924年10月号）
⑳ ルビンシュタイン『世界資本主義の現勢』1924，6（杉訳，共生閣，1928年）
㉑ スターリン『国際情勢について』1924，9（「スターリン全集」第6巻）
㉒ ジノビエフ “Die Internationalen Perspektive und die Bolschewisierung”（コミンテルン第5回プレナム）1925，3（Protokoll. 1925）
㉓ ジノビエフ “Die Partielle Stabilisierung des Kapitalismus und die Aufgabe der Komintern und der K. P. R.” 1925（K. I. 1925, Hefte 5）
㉔ ヴァルガ “Der Weltkapitalismus an der Jahreswende” 1925（K. I. 1925, Heft 1）
㉕ ラデック（Radek）“Das Ergebnis der Demokratisch-Pazifisitischen Ära”（K. I. 1925, Hefte 2）
㉖ ペッパー（Pepper）“Die Frage der Englisch-Amerikanischen Kooperation（K. I. 1925, Heft 3）
㉗ ヴァルガ “Dawesplan und Stabilisierung des Kapitalismus”（K. I. 1925, Heft 4）
㉘ トロツキー『国際資本主義の安定化の問題についての演説から』1925．5（後掲 “Europa und Amerika” 所収）
㉙ ブハーリン『帝国主義と資本蓄積』1925，（「スターリン・ブハーリン著作集」第6巻）
㉚ スターリン『ソ同盟第14回大会政治報告』1925，12（「スターリン全集」第7巻）
㉛ スターリン『レーニン主義の諸問題によせて』1921，1（同書）
㉜ トロツキー（Trotzki）“Europa und Amerika” Neuer Deutscher Verlag. Berlin. 1926
㉝ ステン（Sten）Die Stabilisierung des Kapitalismus und die Nächsten Perspek-

tiven des Klassenkampfes. (K. I. 1926, Heft 9)
㉞ ジノビエフ『国際共産主義運動の当面の諸問題に関するテーゼ(第6回プレナム)』1926, 3 (前掲「コミンテルン・ドキュメント」Ⅱ)
㉟ ブハーリン "Die Frage der Internationalen Poltik" 1926 (Internationale Pressekorrespondenz. 1926, Nr. 130)
㊱ ブハーリン『資本主義安定とプロレタリア革命 (第7回プレナム)』1926, 11～12 (前掲「スターリン・ブハーリン著作集」第15巻)
㊲ ロゾフスキー『資本主義の安定と国際労働組合の当面の任務 (第7回プレナム)』1926, 11～12 (「インタナショナル」1巻4号, 1927年)
㊳ ペッパー (Pepper) "Die Vereinigten Staaten von Europa" 1926 (K. I. 1926, Heft 3)
㊴ ブハーリン『資本主義安定の最新現象』1927, (「スターリン・ブハーリン著作集」第15巻)
㊵ ブハーリン『資本主義の安定。第2インタナショナルと我々』1927 (同書)
㊶ ブハーリン『国際情勢』1927 (同書)
㊷ ブハーリン『ロシア共産党第15回大会報告』1927, 12 (同書)
㊸ スターリン『ロシア共産党第15回大会報告』1927, 12 (同書)
㊹ コミンテルン『第6回テーゼおよび綱領』1928, 8 (前掲「コミンテルン・ドキュメント」Ⅱ)
㊺ ブハーリン『国際情勢とコミンテルンの任務(第6回大会報告)』1928, 8 (前掲「スターリン・ブハーリン著作集」第11巻)
㊻ トロツキー『コミンテルンの綱領草案── 基礎の批判』(対馬訳「レーニン死後の第3インターナショナル」現代思潮社, 1969年)
㊼ ラピンスキー (Lapinski) Der Monopolistische Staatskapitalismus und die Politik des Imperialismus. 1928 (K. I. 1928, Heft 21, 22)
㊽ ベソノフ『現代資本主義における技術進歩の問題』1928(「社会科学」5, 6巻, 1929年)
㊾ ヴァルガ『安定後における資本主義没落期の経済』1928(益田訳, 叢文閣1928年)
㊿ ブハーリン『コミンテルン第6回大会の歴史的成果』(「スターリン・ブハーリン著作全集」第11巻)
(51) ヴァルガ『世界経済年報』(各巻) 叢文閣, 1927年以後
(52) ゾンテル『新帝国主義論』1928 (不破訳, 叢文閣, 1929年)
(53) ラピンスキー『第3期と社会ファシズム』1930, 京都共生閣
(54) スターリン『ソ同盟共産党 (ボ) 第16回大会政治報告』1930, 6 (「スターリン全集」第12巻)

＜注＞　本稿は一応，以上の文献を読んで書きはじめたのであるが，(その１）の全部を成稿できず，今回は1924年までで打切った。したがって，次回に1925年以降をつづけて書くときには，上掲の文献のほかに若干を追加することになるかもしれない。そのさいには，追加分を一括して示す所存である。

I

コミンテルンが第１次大戦後の世界情勢をどうつかんだか，一言でいうとそれは資本主義の世界史が「全般的危機」Allgemeine Krise の時代に入ったという認識である。そして1920年代の一時期は，かかる全般的危機のなかの「相対的安定」の時期だと規定された。このことは，あらためて書く必要もないほど周知のことであろう。ところが，その全般的危機とか相対的安定とかの内容や根拠が何かという点になると，解釈はかならずしも一様でない。今日のわれわれの解釈がわかれる，というより当時のコミンテルン文献における見解が一様でないのである。換言すれば，20年代の情勢分析における，分析視角や力点のおきかたが一様でなかったことになる。

その点をレーニンの所説の検討からはじめるのが順当であろう。

レーニンの著述には，「全般的危機」なる用語そのものは見出せない[1]。しかし，帝国主義戦争が「かってなかったほどに強力な世界的危機……経済的，政治的，民族的および国際的危機」を生む「全能の舞台監督」となって，時代が「プロレタリア社会主義革命の時代」に入ったということ，そして「この時代はいまはじまったばかり」（10月革命の勝利ののちにおけるレーニンの著述による）だという状況認識は，彼が死にいたるまで一貫していたといってよいだろうし，その認識はコミンテルンの他の指導者たちと異なるものではなかった。

1）　管見によれば，「全般的危機」なる用語がはじめてコミンテルンに登場したのは，21年の第３回大会におけるトロツキー起草のテーゼである。トロツキーはそれをヴァルガの論稿『資本主義世界経済の危機』の現状分析に依って作成したといわれるが，ヴァルガがそこで使っている「全般的危機」とは，現下の世界経済恐慌 Krise が「正常な」経済恐慌とちがい克服しがたい恐慌であることを示す言葉である。いずれにしても「全般的危機」という用語はそれで成語になったわけでなく，その後20年代の文献中にはあまりみられない。28年のコミンテルン綱領が定

式化してから，成語として頻繁につかわれはじめたように思われる。

ただ，ロシア革命につづく時期のレーニンの世界情勢論を，同じ時期の他の論者のそれと比較した場合，つぎの特徴に留意すべきだろうと思われる。

端的にいって，レーニンの情勢分析には，彼の『帝国主義論』がつねに基礎になっている。つまり，「独占の主要な形態」としての帝国主義の「五つの経済的標識」を基準とし，独占資本の矛盾の激化として時代をみるのである。これは一見あたりまえのようだが，じつはその点で，他の論者と情勢論のくみたてにかなり顕著なちがいをみせるのである。それはとりわけ，ブハーリンとのちがいに明示されている。1919年3月，ロシア共産党（ボ）第8回大会にむけての綱領草案の対立，21年にだされたブハーリン『過度期経済論』へのレーニンの評註，22年のコミンテルン綱領草案をめぐる論議などが，その代表的なものであろう。もっとも22年の論議にはレーニンはあまり関与していないが，そこに登場したのは，ブハーリン的，トロツキー的，ローザ的など，いずれも均衡論的な世界資本主義体系の崩壊論であって，レーニンの『帝国主義論』に敬意をはらいつつも，現下の情勢を帝国主義論の論理の終局における全般的危機としてつかみ，その危機の構造じしんはおのおの独自の視角で論ずる，といったニュアンスがかなり濃いのである。

19年3月のレーニンとブハーリンの意見の相違の核心は，つぎの点であった。ブハーリンは後述するような彼の『世界資本主義』認識からして，今日の「帝国主義体系」の瓦解は資本主義発展の究極にほかならないから，綱領に古い資本主義発展の基本線を書く必要などないとかんがえた。それにたいしてレーニンはつぎのように批判する。ブハーリンのように，資本主義と帝国主義との瓦解の純一の描写をあたえようとする試みは，うまくいくはずがない。帝国主義は資本主義の上にたつ上部構造である。たしかに多くの領域で古い資本主義がもはや帝国主義にまで成長しきっており，帝国主義戦争の諸結果（全面的危機）があらわれている。だが反面，資本主義世界は，帝国主義の基底にきわめて広大な古い資本主義の基層をもっている。いたるとこ

ろで，資本主義はあらたに生れ，復活し，発展している。革命は，おそらく西ヨーロッパでもっともなだらかにすすむだろうが，しかし全世界あるいは大多数の国々を再組織するためには，きわめて多くの年月を必要とするだろう。いま経過しつつある過渡期には，この寄木細工的な現実から抜けだすわけにいかない。そういう現実をふまえ，長い過渡期のジグザグにも革命運動を堅持するために，帝国主義および崩壊の論理とべつに資本主義発展の基本線を綱領に書くことがどうしても必要だ。これがレーニンの主張の要旨である。[1)]（レーニン全集，26巻，邦訳　152～5頁）。

1）ボリシェヴィキの綱領を「資本主義一般の基本的特質の分析に帝国主義の分析をつけ加える」かたちで構成するか，「純一体としての帝国主義の分析」だけでよいかの議論は，10月革命の直前から3年ごしで続けられていた。レーニンが前者を主張しつづけた根拠は一貫している（レーニン全集，24巻，邦訳，492～3頁）。ブハーリンはそれにたいし，古参党員のために古い資本主義の発達史を綱領に記入してもいいだろうという，奇妙な妥協論を述べたのである。

レーニンは「危機の時代」の叙述においてはじめから，今後そのなかに「幾多の苦しい過渡段階」，「多くの部分的なジグザグ」，「後退や退却や一時的な敗北」（いずれも1918年ごろからのレーニンの表現）がふくまれうることを何度も述べていた。「（資本主義にとって）絶対的に絶望的な情勢というものは存在しない」という彼の言（1920年）は，コミンテルンがのちに相対的安定の到来を認めはじめたときしきりに引用されるようになったが，危機がもっとも広く鋭くあらわれた終戦直後，革命家のほとんどが一挙，即時の世界革命を見通していた状況下におけるレーニンの上のような発言の数々は，むろん彼の革命家としてのきわだった力倆を示すものであろう。と同時に，それが彼の資本主義発展観と不可分のものだったことも，うたがいえない。たとえばブハーリンが資本主義の世界的な統一性の崩壊に革命戦略の視座を据えるのと対称的に，レーニンは，自生的な発展度の異なる多様な諸国民経済のそれぞれの運動や絡みあいを広大な基層とし，資本主義発展の最先端にいる西欧の独占資本主義諸国の動向に現下の情勢の主導力をみ，それら全体の「寄木細工」として

現実の世界資本主義をとらえようとする。

ブハーリンの世界資本主義「体制」論あるいはいわゆる純粋帝国主義論は，決して独占資本の出現の意義を無視した理論体系ではない。むしろ資本集中と生産力増大による独占形成を議論の発端とし，競争が世界市場を舞台とするようになって，その大規模，熾烈な競争戦を逐行するために独占資本主義の諸国が個別経済の主体を国家資本主義トラストにまで発展・強化せしめた，ということを強調しているのである。国家資本主義トラストの形成は競争の規模拡大，激化を招来するのであって，競争を止場するのではない。国家資本主義トラスト論はつきつめれば超帝国主義論と同じだという批評があるが，それが適確なブハーリン批判だとは思えない。彼の主張の核心は，資本主義の本質たる無政府的競争をおこなう経済主体と市場の巨大化（世界化ということ），したがってこの競争の結果たる Krise が経済恐慌にとどまりえず世界戦争（＝全般的危機）として発現させざるをえないということにある。ブハーリン的見地からいえば，競争の止場はあくまで資本主義の廃棄によってのみ可能なのである。ブハーリン理論とレーニンとの相違の要点はしたがって，むしろ議論の発端における「独占」概念の相違にあるであろう。

レーニンが「独占」をとらえる視角は，たとえばマルクスの株式会社の把握につうじるものがあるといえる。マルクスにおいては株式会社は，資本主義のなかですでに私的資本の運動に包摂しえない巨大な生産力に相応した，したがって「一般的利潤率の均等化には参加しない」企業形態である。レーニンにおける独占も，資本家的生産一般からいわば突出した生産力を基盤にして成立し，資本主義発展の方向を主導する資本である。したがって独占の「下部構造」に厖大な非独占分野――日々新生，復活，発展しつつある古い資本主義――をもつのは，当然のこととなる。これを世界的な観点からいえば，生産力のもっともたかい，したがって独占の支配がもっとも強力な西欧の資本主義諸国を頂点とし，その基底に多様な古い資本主義をもつ世界資本主義があるということになろうし，他方，国民経済内部においても，独占体はその底辺に広大な非独占部門をおいてなりたっていることになる。だから

ブハーリンの国家資本主義トラスト論のように，世界市場で激斗する経済主体が国家的単位にまで拡大したということから，国民経済内部における無政府性，非合理性が廃棄されるというイメージは，到底レーニンのものになりえないのである。もちろん古い資本主義は不断に生産力をたかめ生産の社会化を推進するのであるが，しかしすべての資本が独占資本になるということはありえない。そうなるときには社会主義になるだけである。[1)]

1) 周知のようにレーニンは『帝国主義論』第7章で，カウツキーにたいするつぎのような批判を書いている。「もし純経済的見地を『純粋の』抽象と解するならば，言いうるすべてのことは，結局，発展は独占へむかってすすんでおり，したがって一つの全世界的独占へむかってすすんでいる，という命題につきるであろう。この命題はあらそう余地がない。しかしそれは，実験室内で食料品の生産の方向へ『発展がすすんでいる』というのと同じように，完全に無内容である。……『超帝国主義』の死んだ抽象……にたいする最良の答えは，この抽象にたいして現代世界経済の具体的＝経済的現実を対置させることである。」このように，抽象的な理論をつきつめれば完全独占になるが経済的現実はそうはなりえない，というレーニンの叙述には，従来さまざまな解釈がなされ，また批判が加えられてきた。たしかにレーニンのこういういいかたは，カウツキー批判として十分に明快だといえないかもしれない。しかしこのことを，レーニンが文字どおり抽象理論と現実とを対置して後者によってカウツキーを批判したと解するのは，皮相というほかはないであろう。事態はつねに完全独占にむかってすすむが，完全独占＝完全な社会化は社会主義でしかありえない，「独占」とは資本主義のなかで全面的な社会化にぴったりと接近した部分である，ということは，レーニンには理論的にもはっきりしていることである。

レーニンのいわゆる不均等発展論とは，上のような認識の表現にほかならない。彼が帝国主義の経済分析によって資本主義の不均等発展の法則を発見し，そこから一国社会主義論と「鎖の弱い環」の理論が生みだされ，ロシア革命の勝利の論拠があたえられたとする今日の「通説」は，レーニンの理論と彼の予測と大戦という特異な状況とを，あまりに短絡させてひとつにしているという難点をまぬがれないであろう（この問題については，上田耕一郎「先進国革命の理論」1973年，大月書店．における解釈に基本的に同意できる。）。レーニンの不均等発展論はたしかにロシアからの革命の開始を排除するものではないが，大戦さなかの彼の革命の展望は，あくまで西ヨ

ーロツパの帝国主義の数ケ国（ときには代表的な一ケ国）の社会主義革命を発端とするもので，ロシアの革命（ブルジョア民主主義革命）は西欧先進国革命（社会主義革命）の「序曲」たる位置につくとみたことは，あきらかである。

大戦から戦後への事態の推移のなかで，レーニンの状況認識と方針の提起は，しばしば変化した。レーニンがたてた「ヨーロツパ合衆国」のスローガンは，帝国主義への洞察の進化にともない，レーニンじしんによって否定されるにいたった。17年には，彼の予測をこえてロシア革命は世界最初の社会主義革命に成長転化した。20年の『民族・植民地問題のテーゼ』では，後進民族が資本主義的発展段階を経ないで一挙にソビエトをつくり社会主義化にとりかかる道の可能性が，定式化されたといえる。こうした諸変化にもかかわらず，彼が資本主義発展の全体をみる視座そのものは，ほぼ一貫しているといえるであろう。つまり，つねにその中心に彼の「帝国主義論」があるのである。

1921年7月，コミンテルン第3回大会の報告（および同年12月，第9回全ロ・ソ大会報告）でレーニンは，ソ連邦とブルジョア諸国家の対決を軸にする革命と反革命の激突が，決着をつけないままに不安定なある種の均衡を生みだしたという，ここでも彼じしんの予測をこえた事態の発生を認めた。それは「列強間の深刻きわまる不和のおかげ」，ソ連人民の革命的伝統・斗争や世界の勤労者の支持の成果であるが，反面，西ヨーロッパの革命の苦しい敗北，曲折の結果でもある。このあらたな状況下における革命斗争の「基本的準則」を，レーニンは，帝国主義諸国家間の対立をけしかけること，西ヨーロツパの勤労者をコミンテルンの影響のもとに結集すること，帝国主義に抑圧されている植民地・従属国ぐるみの国際的な反帝斗争を組織すること，そのなかでソ連邦の息つぎと前進をなんとしても確保すること，などにみたといってよいであろう。事態は予想をこえていても，そこでたてられた斗争の準則は，彼の帝国主義論の論理そのものに，何らかの修正をせまるものではなかった（もっとも，『帝国主義論』だけで情勢分析の理論として十分だったわけでないことは

後述)。この同じコミンテルン第3回大会では，トロツキーもまた「戦後の第1期は終った」ことを明言したが，情勢認識の理論的根拠までたちいってみれば，レーニンとトロツキーが「第1期は終った」という含意には，あきらかにちがいがあるのである。

レーニンの危機論の基本的な視角は以上のようなものであったが，ところで，20年代のコミンテルンの世界情勢論の特徴をもっとも顕著にもっているのはブハーリンの見解だとふつういわれているようである。もっとも，それにはつぎの注釈を付しておく必要があろう。ブハーリン的見解は，20年代をつうじてつねにコミンテルンの情勢論を（したがって全般的危機論を）代表していたわけではない。また，ブハーリンの理論にも時代の経過につれて一定のゆらぎがみられることは，後述するとおりである。さらに，彼は「緩衝主義者」（レーニンからの批判）にふさわしく，コミンテルンの公式報告の場では，しばしばブハーリン理論の独自性をいちじるしくぼかして多数派の見解を表明しているのである。

19年3月にブハーリンが起草したコミンテルン政綱が，すでにそのようなものである。「その胎内に隠されていた資本主義世界体系の矛盾は，巨大なる爆発，大帝国主義世界戦争に際して，驚くべき力で破裂した」（「コミンテルン・ドキュメント」I，邦訳，1969年，現代思潮社，26頁）という文章ではじまるこの政綱は，もっともブハーリン的な「国家資本主義トラスト」概念を一切つかわず，また世界「体系」論のブハーリン的根拠を明確に述べることもなしに，資本主義の全面的な危機，社会革命の時代の到来を宣している。ブハーリン理論の感触をほとんどもたずに，読みすすむこともできるであろう。

しかしその行間に，たとえばレーニンとの相違が伏在していたことは，同じ月のロシア共産党（ボ）第8回大会での彼らの意見の相違を念頭において読めば，推察しうるはずである。前述したごとく，その大会でレーニンは，ブハーリンのように資本主義と帝国主義との瓦解の純一の描写をあたえようとする試みはうまくいくはずがない，と批判した。ブハーリンはその後その批判を十分念頭において（あるいは「うまくいく」ことを示す意図を含め

て)，19～20年に『過渡期経済論』を書いたのではなかろうか。彼は同書の第1部に「転形過程の一般理論」という表題を付した。レーニンはこの本にたいする評註（レーニン「『ブハーリン著過渡期経済論』評註」公文訳，現代思潮社，1967年）で，「いったい何事だ??? 『一般論』？」と書きこんでいる。

『過渡期経済論』は，ブハーリンの数多い著述のなかでも，彼固有の帝国主義論の論理をもっとも鮮明に述べたものである。第1に彼は，資本主義発展史を「世界資本主義体制」の形成史とぴったり重ねてとらえ，現下の状況をその発展の究極の構造とみなす。レーニンの評註は，ブハーリンが乱発するこの世界資本主義体制の「体制」をいちいち二重線でかこんで，それが受容しがたい用語であることを示している。第2に，「国家資本主義トラスト」概念は，同書の構成の中心に据えられる。「資本主義が世界体制になった」ということと，「資本主義的国民経済は非合理的な制度から合理的な組織に，主体のない経済から経済主体に転化した」ことが，ブハーリンにとってはひとつである。レーニンはこのいずれにも，反対の書きこみをしている。第3に，ブハーリンは同書で「マイナスの拡大再生産」論を提起する（レーニンは「あーあ.〆助けてくれ.〆」と書きこんでいる)。国家資本主義トラストが強くなればなるほど，世界市場における無政府生産の矛盾は激化し，戦争の危機が不断に経済構造を規定する。この構造的な経済の軍事化は，再生産論的には恒常的な価値破壊にほかならず，かりに景気上昇を現象させた場合でも実体は社会的剰余価値の蚕食なのであって，蚕食されつくせば崩壊はさけられない，というのである。このマイナスの拡大再生産論は，その後のブハーリンの経済分析に，かなり重要な意味をもたされている。第4に彼は，上の第1～第3によって，「世界革命の過程は，世界経済の各部分体制のうち最も水準の低いものからはじまる」という。これがブハーリンの不均等発展論であり，あるいは「鎖の弱い環」の理論である。レーニンはこれに「中くらいに弱い部分」と評註している。「最も弱い環」か「中くらいに弱い部分」かということに，両者の資本主義発展史にかんする認識の本質的な相違が内包されていることは，もはや説明の要がないであろう。レーニンはまた，

「（同書は）独占資本主義のもとで（ということを）……かなりたびたび忘れる」と批判している。忘れる，というよりも，彼らの独占概念と独占を理論体系に据える観点がちがうのである。

以上によってブハーリンは，資本主義発展が今日到達した地点への彼独自の認識にもとずいて，資本主義の危機＝終末論を展開したのである。論理的にいえば，資本主義がそれじしんの力で再生，成長しうる一切の可能性が否定されることになる。そのことはさまざまの実践上の問題で，「同志ブハーリンは待とうとはしない。彼は焦燥の念におそわれている」とレーニンに批判されたような，性急，誇大な方針提起の根源になったのではないだろうか。

ロシア革命からの数年間，ブハーリンの所説はコミンテルンのいわゆる「攻勢理論」を代表するものであった。その後の情勢の変化のなかで，攻勢理論は実践的に統一戦線論を否定あるいは軽視する「左派」との連繋をつよめた。ドイツ「3月行動」の敗北をへた1921年6～7月のコミンテルン第3回大会で，攻勢理論を直接批判したのはトロツキーである。

トロツキーがヴァルガの協力をうけて書いたといわれる第3回大会のテーゼ『世界情勢とコミンテルンの任務』（前掲，「コミンテルン・ドキュメント」I，202頁以下）は，「攻撃の自然発生的性格，その目的と方法の著しい不正確さ，支配階級の間に喚びおこした極端なパニック，これらによって特徴づけられた戦後革命運動の第1期は実質的には終結したようにみえる」といっている。トロツキーもレーニンとともに，「不安定な均衡」の到来をみたのである。だがその理論的基盤はレーニンとはまったくちがうといわねばならない。トロツキーの所説は，ブハーリンよりもいっそう徹底した世界資本主義の均衡体系論に根ざしたものなのである。

すでにトロツキーは1919年，経済生活の基幹が自由競争→独占→軍事的国家権力へと移行し，同時に民族国家は生産力の発展にとって狭すぎるものになって世界資本主義を形成したという把握を根拠に，軍事的国家権力どおしの激突による均衡破壊が国内の社会的エネルギーのもっとも弱い国からのプ

ロレタリア革命を招来したというシェーマを示した（『途中で―プロレタリア革命の進行についてのいろいろの考え方』トロツキー選集Ⅰ，現代思潮社，78頁）。「鎖の弱い環」理論の嚆矢ともいうべきものであり，ブハーリン理論のようにまとまったものではないにしろ，ブハーリンと観点をほぼ一にする把握といってよいであろう。

前記のごとくトロツキーは，1921年を情勢変化の里程標とするのであるが，このテーゼ報告で彼は，ブルジョアジーの危機の程度を計る尺度として，①経済的均衡，②階級的均衡，③政治的均衡，④国際的均衡を挙げてみせる（『世界経済恐慌とコミンテルンの新しい任務についての報告』前掲，選集Ⅰ所収）。

なかでも彼が重視するのが経済的均衡であり，とくに世界の分業体系のうごきである。彼は，世界分業の体系の中心がヨーロッパからアメリカにうつったことに着目する。のちに彼は，コミンテルンでアメリカ抬頭の重要性を最初に指摘したのが自分だったことを再三誇示するのであるが，それがすぐれて均衡論的発想からでたものであることは，銘記しておく必要がある。彼は戦後世界の経済的均衡の質を，ヨーロッパの没落とアメリカの伸長がもたらした新しい体系とみなし，アメリカの伸長はしかし世界市場のなかでおこなわれるものだから，ヨーロッパ停滞による市場制限は早晩アメリカの恐慌に発現せざるをえないとする[1]。そこに均衡の「不安定」なるゆえんをみようとするのである。

1) こういう見通しは，コミンテルン第2回大会時点におけるレーニンの所論のなかにもみられる（後述）。トロツキーはそれをトロツキーふうに整理して，情勢論の中心に据えたのである。

そこから彼は，ユニークな恐慌・危機論にはいっていく。景気循環は資本主義の本質であり，資本主義の終焉までつづくだろう。しかしその循環が，資本主義の長期の上昇トレンドのなかでおこるか，下降トレンドのなかでおこるかは，革命運動にとって決定的なちがいがある。今世紀交の直前から20年におよぶ長期の上昇トレンドは大戦に結果し，その戦争がもたらした荒廃・市場の破壊によって，いま世界資本主義は下降トレンドに入った。そこでは好況はみじかく不況は広くてながい。一時的好況はかえって労働者を疲労

から救い，革命意欲を高揚させる。それが今日の危機の内容だ。もしここで労働者が革命にたちあがらず今後も長期のブルジョア支配をゆるしたら，(何百万のヨーロッパの労働者が飢死しアメリカが長期の縮小をするなどの苦悶をへたのちに）新しい世界分業のもとに資本主義の長期の上昇トレンドが始まるかもしれない。だがそれは抽象理論のうえでのことである。いま階級斗争は，局部的な後退はあるが全般的，趨勢的には高揚しつつある。

このようにトロツキーは，20年代をいわば一種の大不況期とみなし，そのなかに景気の若干の上下動があったとしても，長期の経済的均衡は回復されえないものとみたのである。かかる経済的均衡論を中心とし，政治的，階級的，国際的均衡にも言及したうえで，世界情勢の「全般的危機」あるいは「不安定な均衡」を総括するのである。卒直にいってトロツキーの所説は，経済理論としてはあまり水準のたかいものでないが，その点はいま問わないでおこう。ともかく，これがトロツキーの情勢認識における基本的な観点なのである。

以上私は，レーニン，ブハーリン，トロツキーの三人に代表させて，ロシア革命直後の全般的危機論の経済的根拠についての所論をみた。ほかにコミンテルン内では，たとえばドイツ共産党指導部などが理論的な影響力をもっていたが，これもよく知られているように，ローザ的な世界資本主義「体系」論を基礎にしていた。またコミンテルンでもっとも詳細な経済分析をおこなったヴァルガは，すくなくとも1921～22年時点の論稿では，現下のKrise(危機＝恐慌）と「正常な」恐慌との本質的な相違を，前者が世界経済の均衡体系の崩壊のなかで現われたことだと把握した。そのことをもって全般的危機のゆえんとしたのである（後述)。

ところで，このようにレーニンにたいして他を一括して均衡論的な世界資本主義体系論というふうに規定するのは，もしそれで終りとするなら不充分，不正確であることを私も認める。たとえば，問題によってはブハーリンとトロツキーのちがいもまた，大きな意味をもつだろう。同じ時期のレーニンの所説にブハーリンやトロツキーの言に似た表現がないわけでないし，む

しろブハーリン的トロツキー的とふつうみられている表現の多くが，レーニンに淵源するとさえいえる。そしてすぐあとでみるように，レーニンじしんも彼の「帝国主義論」の基礎の上に現実の国際関係の「体系」を把えようと，さまざまに試みているのである。

そのようなことがあるにしても，そして彼らがかりに同じ用語などを用いて情勢を論じていても，その意味やくみたてにちがいがあることは，帝国主義分析の論理構造を問題にする以上，やはり重要な点である。そのちがいが，「全般的危機」のイメージにもつながっていることを否定できないように思うのである。

そしてわれわれはあらためて，20年代の世界経済分析にあたってのレーニン的見地の有効性と必要性を確認するところから発すべきだとかんがえる。レーニンの『帝国主義論』は，直接には帝国主義戦争（第1次大戦）の経済的根拠を解明したものであるとはいえ，当然20年代の状況のなかにおいても真価がためされるべきものであった。そして20年代の事態は，レーニンの帝国主義認識に基本的に修正をせまるものではなかった，その点でブハーリンらの認識と大きなちがいがあると，思われるのである。すなわち一言でいえば，「独占の主要な形態」という観点から帝国主義をとらえ，最高の生産力をもつ国民経済の分析を中心に据え，その基層にある厖大な「古い資本主義」を包括する全体像を構成するという「世界経済論」への視角の正しさである。

だがこのような基本視角を設定し，レーニン以外の論者がその点で欠けるところがあったとして終るのでは，まったく不充分，不正確であるということは，いま述べたとおりである。20年代分析への視角をより具体的，豊かなものにするために，私はこの時点でつぎの二点に言及しておく心要があると思う。

ひとつは，コミンテルンの指導理論がなぜかくまで世界経済の均衡体系の破壊ということを中心においた情勢把握から発したのかという問題である。それはむろん一面では，彼らが身につけた経済理論の性格，方法にあるだろ

う。と同時にもう一面では，おそらく当時の情勢そのものに由来するところが，大きかったはずである。

帝国主義の形成と世界大戦への過程じしんがそういう表象を濃くもっており，そういう理論化をうながすものであったことは，大戦時までの諸々の帝国主義論の形成史に，おのずからあらわれている。そしてその大戦のなかから，およそすべての革命家の予測をこえて，プロレタリア革命が西ヨーロッパからでなくロシアからおこった。そのことの意義をどうつかみ，そこから世界革命をどう展望するかが，いまや問題の焦点である。革命情勢の成熟から革命の勃発への経緯が，かならずしも経済的な最先進国につねに主導されないという事情――これはじつはマルクスがすでに洞見していたということを，今日多くの論稿があきらかにしているのであるが――この事情そのものを，とりわけ帝国主義戦争という特異な条件との関連で理論化しようという努力が生ずるのは，けだし当然であろう。つまり，戦争の必然性と不均等発展→後進国革命という「特異性」とを統一的にとらえ，それを帝国主義論の論理体系に明確に構成することが要請されたのである。いわゆる不均等発展論，鎖の弱い環の理論は，レーニン，ブハーリン，トロツキー，その他から各自の理論にそくしてさまざまな意味をもたされて生れながら，最終的にその用語は，資本主義の有機的体系にかわる不均衡に矛盾の集中的発現をみ，弱い環たるロシアからの革命の合法則性を説明するような「理論」として，コミンテルンのなかに定着することになった。その後の情勢の推移（先進諸国の相対的安定，後進諸国の革命運動の高揚）がかかる傾向をいっそう促したことも，うたがいえない。

こういう理論的傾向はだから，情勢じしんに牽かれてもっとも生れやすかった傾向だといえよう。だが，そのことが帝国主義分析における一面の欠陥につながったことも，否定できない。その欠陥とは端的にいって，世界経済の有機的連関の切断，弱い環理論を柱にするような「全般的危機」論が，ともすれば帝国主義論にとってかわる性向を示したことである。レーニンの『帝国主義論』の所説には十分な敬意がはらわれていたといえるが，上のよ

うな性向からして，レーニンの所説じしんがたとえばブハーリン的に読みとられることになった。ブハーリンはもうすこし後の著作で，現下の情勢の基本的な矛盾を「世界経済の生産力と国民的領有の矛盾」とさえ明言している（1925年，『帝国主義と資本の蓄積』）。期せずして同じころ，トロツキーも同様の発言をしている。それがレーニンを継ぐ正統の見解だと，彼らは自覚していた。帝国主義論の論理の究極の発現としての帝国主義戦争→帝国主義戦争下の特異な条件の不断の存在にほかならぬ「全般的危機」，という把握によって事実上，『帝国主義論』の論理のおわったところから現下の情勢論を展開するのが，レーニンの『帝国主義論』にたいする敬意のはらいかただったように思われるのである。

理論的にはそのことから，資本主義の生産様式そのものの内部矛盾の成熟と噴出，資本主義から社会主義への転化の客観的必然性を解明するという「帝国主義論」ほんらいの主題が後景にしりぞき，それにかわって国際連関や「弱い環」の論議が主題であるかのような現象を生んだ。それは総じて，表象を追いながら危機要因をさぐるという，時論ふうな情勢論のなかに帝国主義論をとじこめてしまう作用をもつ。実践とのかかわりでいえば，帝国主義論の発展によって先進国革命論を発展させる道がいちじるしく狭められ，他方で，不均等発展と鎖の弱い環論を生みだした帝国主義戦争の「特異な条件」の存在を不断に前提することになって，情勢の危機にたいする過大な性急な評価をくだす原因にもなったのではなかろうか。[1)]

1) 再度ことわっておくが，20年代のコミンテルンの理論上，戦略上の欠陥が，根本的にはすべて当時の帝国主義論の弱点から発しているとまで主張しているのではない。冒頭に述べたように，私はコミンテルン研究にいわば門外漢であって，そのような全体的な評価は，とてもできぬことである。だがたとえば，マルクスいらい先進国革命論の観点から発展してきた資本主義経済の分析にかんする理論が20年代にいわば不毛の時期をむかえたことにかんしては，如上の経過や理由をかんがえないわけにいかないように思うのである。

言及しておくべきもうひとつの点は，『帝国主義論』執筆ののちのレーニンじしんの所説の変化，発展についてである。これは本稿の目的からいえば

重要な点であるから，以下に少しくたちいって述べておきたい。

この節の最初に述べたように，戦後の世界情勢を説明するのに，まず自分の『帝国主義論』の体系や標識から説きおこすのが，レーニンのふつうのやりかただった。とくに1918～20年ころに，それが頻繁にみられる。だが当然のことながら，部分的にはレーニンの予測をこえて刻々つけ加わるあたらしい情勢を，帝国主義論の論理体系にどうくみこんでいくかの課題は，時とともに切実さを増してきた。それにこたえるべくレーニンの模索がはじまったことはうたがいえない。

その点はつぎのようないいかたもできよう。レーニンの『帝国主義論』（や，さらにはヒルファディングの『金融資本論』）がすでにありながら，なおかつかならずしもそれを適用，発展させる方面でコミンテルンの情勢分析がすすまなかったということは，上述のように情勢そのものにそういう根拠があったのであり，レーニンの『帝国主義論』はその根拠をも包摂した論理体系として示されないかぎり，ブハーリンらもろもろの所説をおさえてその上にたつ力をもちえなかったはずなのである。

たとえばレーニンは，現実の世界経済が発展度の異なるさまざまな経済の「寄木細工」だという。また鎖の「いちばん弱い環」からではなく「中くらいに弱い環」（国民的生産力が一定程度発展して，世界経済という寄木細工の権力関係の中枢にひきこまれれている国の意）からの革命をいう。これはきわめて重要な指摘であるが，しかし，コミンテルンが実践上の要請から必要としたのは，まさにこの「寄木細工」とか「中くらい」とかいう用語の科学的意味を確定し，それをくみこんだ帝国主義論体系を構築することではなかったろうか。レーニンの『帝国主義論』は，西欧先進国における独占形成と，その独占体の活動のあらわれとしての世界経済（資本輸出，国際トラスト，世界市場分割など）をえがくことによって，各国民経済の自生的成長と世界経済の形成，あるいは世界経済から国民経済への規定，にかんするそれなりに統一した把握をあたえた。しかしいまや，「寄木細工」とか「中くらい」とかいう意味の重要性を十分にくみこんでの，国民経済と世界経済の統一的把握にすすまなければならないのである。

1920年7月，レーニンはコミンテルン第2回大会で「国際情勢とコミンテルンの基本的任務についての報告」をおこなった（レーニン全集第31巻所収）。それに先立って彼は，コミンテルン執行委員会にあて，つぎのようなテーゼの構想を提示している（同35巻，邦訳491～2頁）。

① 全地球の分割（銀行資本および金融資本の勢力圏という意味でも，国際的なシンジケートおよびカルテルという意味でも，また植民地と半植民地の強奪という意味でも）は，帝国主義と20世紀の経済の基本的な事実である。

② このために帝国主義一般，とくに1914～1918年の第1次帝国主義戦争は避けられなかった。

③ この戦争の結果は，

(イ) 世界的に強大な大国の数の減少，弱い，略奪され，分割されている，従属国の数の増加。

(ロ) すべての資本主義国内部でも，それらの国相互のあいだでも，あらゆる資本主義的矛盾が驚くほど激化したこと。

(ハ) とくに世界的な規模で，資本主義の両極が激化したこと。ごく少数の大資本家の贅沢の増大。窮乏，貧困，零落，飢え，失業，生活の極端な不安定の増大。

(ニ) 軍国主義の強化。経済的に不可避な，新たな帝国主義戦争の準備の強化と促進。全世界における戦争の，しかもとくに革命戦争の数の増加。

(ホ) 国際連盟の完全な崩壊，その虚偽の暴露。「ウィルソン主義」の破綻。ブルジョア民主主義の崩壊。

④ つぎの国々の特徴づけをもとにして，ごく簡略に解明する（1920年4月14日のパウル・レヴィの報告を参照）。

イギリスとアメリカ

フランス

日本

ヨーロッパとアメリカとその他の中立諸国

敗戦諸国（ロシアとドイツを主として）

植民地

半植民地（ペルシア，トルコ，中国）。

⑤ 原料 ―その涸渇

工業 ―その弱体化（燃料その他）。

通貨― その崩壊。負債。貨幣価値の下落。

世界経済体制全体の「不調」と崩壊。

⑥ 結果＝世界的な革命的危機。共産主義運動とソヴェト権力。

これが1920年時点における，レーニンの世界情勢論の骨子だとしてよいだろう。第2回大会における彼の報告は，これを敷衍し，具体的に述べたものである。同じ時期に彼は，やはり第2回大会のために「民族・植民地問題についてのテーゼ」草案を書いた（同31巻所収）。西ヨーロッパからでなくロシアから社会主義革命がおきたということは，レーニンにいわせれば「歴史の行程の……まったくとるにたりない修正」にすぎないが，しかし1920年のレーニンの所説は，後進国革命を帝国主義論によって理論化しようという，重要な一歩をなすものであった。また第2回大会報告は，世界を抑圧民族と被抑圧民族の分布として把える観点を示し，階級斗争と国際的反帝斗争とを結合する展望をあたえた。これらは，当時第2インター系の情勢論，戦略論が決定的に欠いていた論点である。

だが上記の構想が，20年代の新しい情勢を理論的にとらえる体系として十分なものとは，到底思えない。たとえば(1)～(3)の構成は明確に『帝国主義論』の論理の具体化としてあるが，かんじんの(4)～(6)はかならずしもそうでない。かつ，(1)～(3)と(4)～(6)をつなぐ論理も明瞭ではない。たしかに(4)～(6)のなかにはレーニンらしい鋭い着眼や，上述のように貴重な戦略規定への示唆がみられるとはいえ，全体の構成からいえば，他のコミンテルン論者と同じような時論ふうの展開のすえに，世界経済体制の崩壊＝世界的な革命の危機，をもってしめくくられているのである。

この第2回大会は，コミンテルンとしては思想的にも組織的にも画期的な大会だった。それを画期的たらしめるのに，レーニンのこの報告が重要な役割をはたしたことは，いまさらいうまでもないが，とはいえ帝国主義論体系としては，理論的にそう深められたものとはいえないのであろう。レーニンがそれで一応足れりとしたのは，何といっても，社会主義革命の時代がすでに進行中であり，しかも急速に進行中だとみていたからであろう。ところがコミンテルンの革命家たちは，その後の情勢分析において，レーニンのいわば(4)～(6)に散在しているあれこれの観点に着目して，それを己れの理論的武器にしようとしたふしがある。[1)]

1)　2，3の例をあげよう。レーニンが上記の構図の(4)に示したような，主要な国や領域を列挙して各々に簡単な特徴づけをやり，そのうえで世界経済体制全体の「不調和」でしめくくるというのは，その後のコミンテルン文献にふつうにみられる情勢論のくみたてかたである。またレーニンは，この同じ1920年，ソ連邦が息つぎのために利用すべき「資本主義世界の根本的対立」として，1.日本とアメリカ，2.アメリカと残りの資本主義世界主義世界全体，3.協商国とドイツ，を列記した（レーニン全集，31巻449頁以下)。これは体制間矛盾を根本におき，資本主義体系内の矛盾，諸対立を列記する，コミンテルン的見解の源流をなすという解釈も，できるかもしれない。とりわけトロツキーの場合には，このうちの「アメリカと残りの資本主義世界全体」の観点が一貫して柱になるのであるが，そのさいのトロツキーの論述には，典拠や表現をレーニンと同じくするものがしばしばみられる。もっとも実際のところ，レーニンの20年代初頭の見解や構想が，コミンテルンのその後の理論にどれほどの影響をあたえたかは，この程度の例示では到底はかりえない。

前述のごとく，レーニンは1921年，世界情勢に，「不安定な均衡」の到来をみとめた。22年にはコミンテルン綱領の作成をめぐる論議のなかで，彼は，情勢の変化について世界の党がまだ熟考していないことをあげて，綱領決定の延期を主張した。レーニンにかぎらず，この綱領論議全体が，あらたな情勢を判断する理論的基準をもとめての，コミンテルンの模索のはじまりを告げるものだったともいえよう。[1)]

1)　ここでブハーリンがだした綱領草案は，基本的には彼の世界資本主義体制論，マイナスの拡大再生産論を骨組みとしつつも，他方で「革命的過程の条件の多様性と形成されつつある諸関係の型の不動性とが，この長い過渡期の間の発展の特質をなすものとなろう」と述べて，彼の単線的な「体制」崩壊論（攻勢理論）への一定の修正をはかっている。他方，ドイツ共産党（タールハイマーが書いたといわれる）がだした草案は，資本主義国の経済力，階級関係，ブルジョア権力の成熟度の三つを基準にして，世界を七つのグループ（1.戦争で富裕化し今後の発展が可能なアメリカ，南ア，オーストラリア，2.戦争で富んだが半封建的抑圧のもとにある日本，3.戦勝国でかつ戦争の打撃が大きくないイギリス，カナダ，等々……）に分けて，その相互関係のなかで革命の進行をみようとする。さらにヴァルガは，一般綱領のなかに国別，地域別の相違を明記すべきだとして，ブハーリン草案を批判した。ほかにラディック，スメラル，ルーダスらがそれぞれの意見と案をもって論議に加わったが，論議の要点はつまるところ，各国・各地域の発

展度と情勢のちがいを世界体制としてどう総括しうるかということだったように思われる。総じて，そのちがいをグループ分けして示そうという傾向がつよまってきたようにみえる

1923年にレーニンは『わが革命について』（レーニン全集，33巻，496頁以下）と題した短文で，帝国主義戦争という条件と結びついて革命にどういうあらたな進路が生れたかにふれ，つぎのように述べた。「たとえばロシアは，文明国と，この戦争によって決定的に文明に引きいれられた全東洋諸国，非ヨーロッパ諸国との境にたっており，そのために若干の独自性をあらわすことができ，またあらわさなければならなかったが，これらの独自性はもちろん世界の発展の一般的方向にそってはいるが，ロシア革命を西ヨーロッパ諸国のこれまでのすべての革命と区別しており，東洋諸国へ革命がうつるにあたっていくつかの部分的なあたらしいものをもちこむ……。」すなわち，西ヨーロッパ革命と東洋の革命と，その中間にあるロシア革命という配置をあたえ，その相互の規定関係のうちに世界的な革命の進行をみようという視角を示したのである。

この視角は，彼の最後の論稿である『量はすくなくても質のよいものを』（同508頁以下）において，もっとひろげられ，具体的に述べられることになった。私の解釈を若干まじえてまとめると，彼はそこでつぎのようにいうのである。帝国主義戦争の結果，いまでは国際関係につぎのような体系ができあがった。1.先進国ドイツが敗戦によって奴隷化された。2.勝利した先進諸国は，その利益で被抑圧階級に若干の譲歩をし，「社会平和」をつくりだすことができる，3.他方で幾多の国，東洋，インド，中国などが，帝国主義支配の体系からほうりだされ，個別に資本主義化の方向をとり，世界資本主義全体の危機の要因になってきた。こういう体系のなかで西欧の先進国は，以前われわれが予期していたようにはその発展を完了しないだろう。すなわち先進国それぞれに社会主義への物質的，主体的条件の成熟によって発展を完了するのでなく，戦勝国がドイツを，さらには東洋全体の搾取へとすすむことによって，発展を完了するのである。だが他方，東洋はこの戦争のおかげで，全世界の革命運動の循環に最後的に入りこむことになった（同521～2頁による）。

ここには，世界的な資本主義発展の「一般的方向」，その「上部構造」たる帝国主義の運動，それに加えて後進国革命の現実を包括して現下の情勢論としようという，レーニンの構想がスケッチされているといってよいであろう。それはあきらかに，前掲の1920年のテーゼの構図より深い洞察をふくんでおり，20年代の世界経済分析にたいしても，貴重な視角を提示していると，私はかんがえる。実践面でもそれは，先進国における「平和的」な階級抑圧機構，かつてとはちがう意味でやはり革命の焦点であるドイツに固有の戦略規定，東洋の革命の特殊な位置づけ，国際的な反帝斗争の組織化，などが重要な問題になることを予示した，注目すべき内容をもっているとも解しえよう。

とはいえこれはあくまでスケッチにすぎず，これにしたがって具体的にどういう分析をどうやるかという点からいえば，20年のときの構図よりもっと漠然たる，したがつて多様に解釈できるしろものだといわざるをえないであろう。レーニンは彼の『帝国主義論』の発展にかんする，このように簡単な構想だけを示して死んだのである。それをどう生かすかは，コミンテルンの後継者たちにゆだねられることになった。

Ⅱ

1923年1月，フランスはベルギーおよびドイツのルール地方を占領した。ドイツは消極的抵抗をもってこれに対した。生産は減退し，幣制は崩壊に頻した。政治的社会的不安が極度にたかまり，一撥や反乱が続出した。西ヨーロッパ革命の中核を担うと目されていたドイツ革命の開始の時期が，まさに到来したようにみえた。

しかしかかる事態は，23年末から24年にかけて急速に萎んでいったのである。ドイツ革命が不成功におわった理由については，さざまの側面からの論議があるが，本稿はそれを論ずる場所でない。ともあれ，ドイツ経済は23年末からの幣制改革でいわゆる「レンテンマルクの奇蹟」をなしとげて危機を脱した。このインフレ収束は安定恐慌を招来したが，それがかえって価値破

壊とそれにつづく合理化投資へのばねになって，ドイツ経済は急成長を開始した。この回復，成長が，国際資本依存のふかまりと不可分の関係にあったことは，世界経済論的に，あるいはその後のドイツ資本主義の性格規定にも重要な意味をもつ。東欧諸国のはげしいインフレーションも，同じころ終熄にむかった。あらたな中心国として抬頭したアメリカの経済は，20～21年恐慌をへて，すでに本格的な繁栄基調を示していた。イギリスの国際的地位は低下したが，そのイギリス経済もそれなりの回復をみせ，25年5月には金本位制に復帰するにいたる。これをもって，国際通貨制度が再建されたと，通常みられている。

今日書かれるコミンテルン史は，ふつう1924年を「新しい時期」(資本主義の相対的 relativer または部分的 partielle 安定 Stabilisierung) の開始期とし，この安定化をもたらした要因として，先進諸国の景気の好転，国家権力の強化，列強の一時的な勢力均衡，ドーズ案の効果，などを列挙する（たとえば，ソ連ML研究所編『コミンテルンの歴史』村田訳，大月書店，1973年，上巻，182頁以下）。しかしその安定は，あくまで全般的危機のなかの「相対的」安定にすぎない。安定が「相対的」である理由としては，ロシア革命後の体制間矛盾と帝国主義支配領域の狭隘化によって，不均等発展，階級斗争・民族解放斗争，社会民主主義者の裏切りのばくろ，などが常時促進される構造になっていることが挙げられる（同書183頁）。

だが相安的安定の内容が，上のようなものとして定説化したのは，ずっとあとのことであり，当時のコミンテルンの状況認識がそのように整理されていたわけでない。24～25年には，相対的安定という規定じたいが，まだなかった。とくに，体制間矛盾を全般的危機の概念の中心におくかんがえは，スターリンの指導体制がほぼ確立してから以後の「定説」である。

それでは，1924年ころのあらたな状況にむけて，コミンテルンは幾多の模索のなかからいかなる把握への視角を生んでいったか。私は本稿でそれを，三つの論稿に代表させて検討してみたい。一つは24年6月のコミンテルン第5回大会におけるヴァルガの経済報告であり，二つは同年6月に書かれたルビンシュタインの論稿『世界資本主義の現勢』であり，三つは著名な『レー

ニン主義の基礎』をはじめとするスターリンの同年の論稿である。多数の文献中から三つを敢えてえらんだのは，「新しい時期」への接近のちがいをきわだたせたいという私の恣意によるもので，この三つが当時のコミンテルンの見解を代表するものだったというのでは，かならずしもない。

まず，ヴァルガの報告からみよう。すでに1920年ころから，ヴァルガは世界経済にかんする当時としてはもっとも詳細な分析を，精力的に発表してきた。[1)]

1) ヴァルガは1919年，わずか133日の短命におわったハンガリー・ソヴィエト共和国の蔵相の地位から亡命してロシアに渡り，1921年いらいコミンテルン執行委員，インプレコール編集委員として活動し，同時に多数の論文を発表してきた。本稿を書くさいに利用しえた彼の論稿中，もっとも本格的なのは，1921年に書かれた“Die Krise der Kapitalistischen Weltwirtschaft”である。前述のごとく，トロツキーがこれを使ってコミンテルン第3回大会報告をおいない，そこで「戦後の第1期が終った」ことを宣したというのである。

21年の長文の論稿の大きな部分が，各種統計の整理と観察にあてられているのであるが，そのなかでの危機の論理の展開は，次のようなことだろうと思われる。ヴァルガはまず，大戦の影響(「戦争経済的変型」)が国ごとに多様だったことを指摘する。他方で，現在の世界恐慌は戦前より低い生産水準のもとで勃発したのであり，だから過剰生産恐慌という表象をもってはいても，極めて特異なものであったと述べる。この両方から，彼は現在の恐慌（危機）の本質は，「世界経済の均衡の欠如」だと断ずるのである。その「均衡の欠如」の内容は，1.大戦の結果，世界経済は過剰生産領域（アメリカ，日本，イギリス）と過少生産領域（ドイツ，東欧諸国）とにわかれた，とくにアメリカの大陸ヨーロッパにたいする優位，ヨーロッパの零落が大きい，2.その最重要国アメリカなどにおける，工業と農業の価格の不均等な展開，3.平時経済→軍事経済→平時経済の転換にともなう所得配分の変化に生産が適合できず，大量の失業，一方での高物価，生活の困窮などを生んでいる，4.農業国における工業化の進展による国際分業の攪乱，である。このうち，最初に挙げた過剰生産領域と過少生産領域の分化，アメリカの抬頭とヨーロッパの没落，という要因が，ヴァルガがもっとも重視するものであり，したがって彼の危機（＝「特異な恐慌」)論の中心論点をなすものである（翌22年の彼の論稿“Entwurf des theoreitischen Teils des Programms der K. I.”では，その点をもっと押しだしてまとめている)。資本はこの世界経済の崩壊に弱々しく対抗している。過剰生産領域のいっそうの過剰生産の克服のためには一方で植民

地，後進国の発展による新市場の開発にまたねばならないが，それは不可避的にそれら後進国の社会革命に導く。他方ではドイツ，東欧諸国の経済回復がなければならないが，それはドイツの再強化，ソ同盟の経済強化などと不可分である。しかも私的資本が，この利潤ののぞめない過少生産領域に移動することはありえない。さらに賠償問題が，ドイツの回復の障害になっている。結局，世界経済の統一性が崩壊した以上，今後恐慌からの「正常な」回復はありえないのである。資本主義諸国はしたがって，危険な新市場の開拓（中国など）とともに，むしろアウタルキー化（保護関税，自国内農業の推進など）による，世界経済のいわば縮小均衡にむけて努力しているが，それもきわめて望み薄である。

以上が1921～22年ごろの，ヴァルガの危機論の論理構造であろうと思われる。ヴァルガの所論は総じて景気論的で短期的であり，しかも彼は21年後半以降，主要な国々で景気改善の徴候がでてきていることを併せて認めている。彼の主張は現下の恐慌が「正常な」恐慌でないということに重点がおかれ，かならずしも世界資本主義の体制的危機を強調するような構造になっていない。そういう性格は，20年代全体にわたるヴァルガの諸論稿の特徴になっているように思われる。28～29年にいわゆる第三期論がコミンテルンにでてきた時に，ヴァルガはその第三期論の一環としての研究によって有名な大恐慌の予見をおこなっていながら，その予見そのものはまったく景気論的な観点からなされているのである。

24年の報告でヴァルガはつぎのようにいう。今日のような危機の時代のなかにも資本主義の周期的変動がありうること，近いうちに一定の好況があることを，われわれはすでに第３回大会（1921年）で予見していた。その後の３年間の経緯は，予見の正しかったことを示した。ところでそうなると，「危機の時代とは何か」があらためて問題になる。それは容易に定義できない。なぜなら現在の特徴のひとつは，一般的不安，絶えざる変転，相矛盾した経済の諸傾向，等々にこそあるから。私はつぎのように一応定義したい。「資本主義世界経済の統一が動揺し，ほんらい上向すべき生産が停滞もしくは後退し，そのためプロレタリアートの生計の向上もしくは維持ができなくなり，プロレタリアートの権力奪取の客観的な可能性が不断に存在するまでに，資本主義社会の諸矛盾が成熟している資本主義の時期」であると。

ヴァルガが，第３回当時のトロツキー・ヴァルガ的な情勢認識の延長上にこの時代をみようとしていることは，内容全体からみてほぼあきらかであ

る。それにしても，これは「全般的危機」の何というあいまいな定義であろうか。「危機の時代とは何か，があらためて問題になる」という問題提起じたいが，これまでの情勢認識の延長上に今日の状況をみて，なおかつそれを「危機の時代」と規定せねばならぬことへの困惑を物語っているとさえいえよう。

このヴァルガ報告で，もっとも重要と思われるのは，つぎの論点である。すなわち彼は，今日の経済状態のうち，つぎの三つが戦後のあたらしい現象だと述べる。

①資本主義世界経済の有機的連関が切断されたこと。その内容として彼は，1.資本主義世界の外に巨大な，強固な基礎をもつプロレタリア国家が存在するようになった，2.世界の景気変動の不統一性，アメリカの好況は国内市場の購買力によるのであって孤立した現象である，3.ヨーロッパ諸国の為替相場のドルにたいしての悪化傾向，4.資本の国際的移動の停頓，とりわけアメリカ資本は確実性を欠くヨーロッパに出ていかない，5.金のアメリカへの集中，そのことがアメリカの銀行業務じたいに困難をもたらしている，を挙げている。

上の論点に若干コメントしておくと，世界経済の体系の崩壊ということの要因に，ソ連邦の存在を独立の一項目として挙げるのは，総じてあたらしい視角だといってよいであろう。これがその後，次第に，全般的危機概念の中心におしだされてくるのである。またここで，アメリカの好況が主として国内市場に依っていること，アメリカ資本が不確実性の故に容易に外国に進出しないこと，を指摘しているが，これはあたらしい，ある意味ではこれまでと逆の観点だといえよう。これは戦後世界経済におけるアメリカの地位の躍進を，たんに主導国の交替としてだけでなく，アメリカ資本主義の特質にそくして把握するためには，絶対に必要な観点であった。だが私見によればヴァルガは，そうした事実を，世界経済の有機的連関の切断を述べる材料としてだけ使い，それ以上のたちいった分析をしようとしない。後述するように20年代半ばにコミンテルンでアメリカ論がひとつの焦点になった際にも，こ

うした観点からのアメリカへの洞察は，一切おこなわれることがなかったのである。

②資本主義世界経済の「一般的危機」のなかにおける西ヨーロッパ諸国の「特殊的危機」。原料を後進国から買って完成品を後進国に売るというヨーロッパ工業国に特有のメカニズムは，海外諸国の工業化と農業恐慌とによって可能性が狭められた。とりわけその点では，イギリスの蒙った打撃が大きい。

③農業恐慌。その根本をなすのは，工業製品と農産物の鋏状価格である。この現象は最初はロシア，ついでアメリカの特殊性だとみられていたが，今日それは世界的な現象である。とりわけヨーロッパでは，インフレのために農民の負債の利払いが軽減されてきたのが，「安定」の開始とともに鋭い農業恐慌を露呈しはじめた。農業恐慌の根源は，工業の停滞による市場の狭隘からである。この農業恐慌によって，中小農民はいちじるしくプロレタリアートに接近する。

じっさい，20年代の世界経済に農業問題をどう位置づけるかは，大問題のひとつであろう。コミンテルンではすでに第4回大会（1922年）が，各国の農業分析の必要を提起した。ヴァルガはその分析を指導する立場にあった。[1] そしてこの5回大会報告いらい，情勢分析の柱にいつも農業恐慌をいれるのが，ヴァルガ的見地のひとつの特徴になっている。

1）その成果の一端は，ヴァルガ編 “Beiträge zur Agrarfrage” として1924年に刊行された。わが国には坂井哲三訳「世界の農業・農民問題」（先進社，1930年）として翻訳出版されている。

これが三つのあたらしい現象である。この変化を要因にして，全般的に，階級斗争と国際的な大資本の利害のもつれあいが進展し，そのもつれあいのなかから，アメリカ中心の世界経済編成がすすみつつある。今後の展望としては，いまアメリカで重大な恐慌がはじまりつつあり，それはアメリカ商品のダンピング輸出によってヨーロッパの「特殊的危機」をいっそう激化させるであろう。賠償問題がヨーロッパ経済を好転させると期待されているが，

賠償計画が成功するための条件は世界が常態に復することであり，しかもその条件は上の理由によって生じようがないであろう。

だから，資本主義の危機時代は克服されていない，とヴァルガはいう。危機時代の証明が，危機時代は「克服されていない」ことの証明へと，一歩後退しているともいえる。克服されていない，ということはプロレタリアートの斗争が勝利するための客観的可能性が存続しているという意味だ，と彼はいう。彼は同時にレーニンを引用しつつ，危機は絶対的なものではありえない，共産党が強化され，大衆を獲得・組織しえなければ，資本主義がこの危機時代を耐えて生きのびる可能性も十分にありうる，と述べて報告をむすんでいる。[1)]

1) 同じこの第5回大会では，ジノビエフがコミンテルン執行委員会議長として，情勢とコミンテルンの任務を総括する報告をおこなった(『コミンテルンの過去・現在・未来』)。ジノビエフはそこで，世界の経済情勢については同志ヴァルガの報告があるとして，この報告を承認したうえで，「それ故に，我々は，事態は予想したほど急速に動いてはいないけれども，危機の時代，没落と崩壊の時代は継続している。これは政治的側面では，経済的方面よりもいっそう明らかである」と述べ，つづいて政治情勢に論及するのである。ジノビエフはそこでいう。我々は第4回大会で，「平和主義的段階」が始まることを予言した。しかしそれは社会民主主義者がいうような「平和主義」ではない。われわれはまさにこの「平和主義」のなかから，ファシズム，戒厳令，反革命の嵐がおこってくるのをみる。社会民主主義者は，むしろそのファシズムの一翼，ブルジョアジーの第3党になりさがった。その点をはっきりつかむことが，共産主義者の掌中における戦術上の鍵である。

じっさい当時イギリス，フランス，デンマーク，オーストリア，ベルギーなどで労働党政府や労働者参加の連立内閣が成立したり，選挙で大躍進したりしていた。そのような趨勢が政治的な「平和主義」の力となり，危機の発現を押えこんでいる以上，それをばくろするのが「戦術上の鍵」だというのである。ジノビエフはかかる観点から，第3回大会いらい提起されてきた統一戦線戦術を「それは戦略的なかけひきである」と解し，また事実上，社会ファシズム論の先がけになるような戦術と結びつけようとした。そのようなジノビエフの誤まりが，はたして彼個人のものだったか，コミンテルンの主流的見解から湧出した誤謬を含んでいなかったかどうかといったたぐいの問題は，本稿の対象範囲をも私の判断能力をもこえている。

上にもいくつか指摘したように，世界経済の均衡破壊という観点からの，ヴァルガの分析の深化は，20年代のあらたな重要な論点をひきだすのにある程度成功している。しかし帝国主義論の理論的な面からいえば，その各論点のつっこみがまったく不十分で，ほぼ景気論的な解釈と展望に終始しているのである。過去の資本主義では周期的におしよせる経済恐慌に関連して危機を云々してきたのに，今日では世界経済の不安定性――というより結局「世界市場」の分断と混乱――のゆえに，かっての経済恐慌になぞらえうる状態が常時存在している，というのが，つまるところヴァルガの「危機の時代」の規定であろう。たとえば晩年のレーニンの構想や模索と較べてみれば，ヴァルガにとってそもそも帝国主義論を核心に据え，帝国主義論をどう発展させるかという観点は，ほとんど欠落していることがあきらかである。彼が植民地，資本輸出，関税等々に言及するのは，世界市場の動向という観点からのことにすぎず，そこからまた，農業恐慌や，アメリカの抬頭，ヨーロッパ没落の意義への着目がなされているのである。そしてこうした危機の時代の規定にたって，危機の実現＝革命の問題は，すべて革命主体の側――前衛党の指導と大衆の組織化――に帰せしめられることになる。

なお1921～24年当時のヴァルガの所説については，もうひとつつぎの点をつけ加えておきたい。彼の理論は一貫して世界経済の均衡破壊という観点からたてられるが，それはすでに，初期のブハーリン理論に代表されるような短線的な均衡破壊→世界革命論ではない。ヴァルガはまず過剰生産領域と過少生産領域への区分からはじめ，均衡破壊の結果をいくつかの異質のグループの同時存在というかたちでとらえようとしている。これは前述のごとく，ヴァルガにかぎらず一般的に当時でてきた傾向である。他方でヴァルガは，アメリカ対ヨーロッパ，あるいは世界経済の一般的危機にたいするヨーロッパの特殊的危機，という観点を，当時としてはもっともつよくおしだした。「危機の時代」の経済的根拠といい，上のようなアメリカ対ヨーロッパという観点といい，危機下における革命の客観的条件と主体的条件とのおさえかたといい，当時のヴァルガの見解とトロツキーの見解とには，根本的なとこ

ろで共通する部分がかなり多いように思われる。

つづいて，ルビンシュタインの所論の検討にうつる。

ルビンシュタインのかなり長大な論稿『世界資本主義の現勢』は，「危機の時代」の規定には直接なんら触れずに，資本集中，独占の進展と運動をつぶさに書くことで情勢を論じようとしている点で，前記のヴァルガ報告などとまったくちがう構成をもつばかりか，管見のかぎりコミンテルン内ではまことにユニークな論稿になっている。

彼の所説を逐一紹介する余裕はないしまた必要もないので，ここでも私なりに重要と思う論点をえらびだして順次若干の説明を加えることにしたい。

①，ルビンシュタインはまず，ドイツ，イギリス，アメリカその他諸国の戦後の資本集中の実態を観察するが，そこにみられる第1の特徴は，かつての同一産業内の水平的結合にいたして，多産業を結ぶ垂直的結合がいちじるしく進展したことだという。水平的結合から垂直的（または複合的）結合への発展という見地は，レーニンにもあるが，レーニンの場合それはあきらかに「生産の社会化」の進展という側面からの認識であり，ブハーリンの場合には「資本の組織化」というニュアンスが濃いといえる。ルビンシュタインはどうかといえば，その点に直接論及はしていないが，全体からうかがうかぎり，レーニン的見地に依っていることはほぼあきらかである。垂直的結合の問題は，より具体的には，20年代の合理化運動の一面をなすものという観点からの分析を必要とするであろうが，そういうたちいりかたは，ルビンシュタインにはない。

②，これまで資本集中の中心は鉄鋼業，石炭産業などだったが，今日それとならんで，二つのエネルギー源，すなわち石油と電力が独占の中心部に抬頭してきた。石油（ガソリン，燃料油）は，20世紀の技術的諸成果の基礎をなすものであるとともに，英米資本の角逐（「石油帝国主義」）を代表する。他方電力は，「今日，垂直的集中の自然的基礎」であると同時に，「しかし最も発達した垂直的コンツェルンといえども，電化した生産技術から生ずる要求をみたしえない。すなわち電化は，国民経済の社会主義的基礎を必要

とするのだ。」

よく知られているように，1920年にレーニンは「共産主義とはソヴィエト権力プラス全国の電化である」（レーニン全集31巻，392，484頁），と述べた。また当時のロシアに「蒸気の世紀はブルジョアジーの世紀，電気の世紀は社会主義の世紀」という標語があった。ルビンシュタインの如上の観点はコミンテルンあるいはロシア共産党内のひとつの定説であった。すなわち電力こそは，本来的に企業や資本という私経済的な範囲のうちににとどまりえない，「生産の社会化」の今日における先導者だというのである。

このような指摘にとどまらないで，20年代の電力や石油にもっとたちいった検討をすれば，いくつかの重要な興味ぶかい論点が加わるはずである。第1に，レーニン的見地からいっても，生産の社会化をなお独占資本という私的外被でつつんだとき不可避的にいかなる矛盾がつよまらざるをえないかという観点が，『帝国主義論』の論理展開の主要な一面をなすのであるから，そういう見地から電力，石油を扱う以上，やはりいわば帝国主義論視角からの理論的展開がはかられなければならないであろう。第2に，19～20世紀交における重工業中心の産業構造の形成が，独占資本の成立過程と切離せない関係にあるとすれば，いまそうした重工業的構造のなかから電力，石油などエネルギー部門の躍進が生じたということを，産業構造的視点から，あるいはそれと独占資本の発展とのかかわりから，意義をさぐっていく必要があるであろう。第3に，電力や石油の利用を，20年代の産業合理化の柱をなすいわゆる動力革命や，また，アメリカの耐久消費財産業の急成長を代表する自動車の普及との関連で考察することが，20年代の生産過程や社会状態を解明する重要な要素になるであろう。こうした視点が，ルビンシュタインにはまったくないとはいえない。また，当時の情況や分析水準からいって，ルビンシュタインにそうした諸点からそれ以上の洞察をせまるのは，酷というべきであろう。この問題は，今日でもまだほとんど論議されていないのである。ルビンシュタインの指摘を，私はひとつの問題提起としてうけとりたい。

③，金融資本のなかでの銀行の地位や役割については，たとえばドイツで

は戦前よりも後退し，アメリカでは伸長しているので，今日の段階では決定的なことはいえない，と彼は述べている。たしかにドイツの銀行の地位は，大戦とインフレで低下し，通貨安定後も，独占体の自己金融化傾向，金融面での対外従属性などによって，もはや独占再編成に中軸的な役割を担いうるものではなくなった。他方アメリカでは，20年代にはじめて本格的な商業銀行の集中運動がおこり，また投資銀行の権勢はますます栄えるという外観を呈した。しかしそのアメリカの銀行集中や銀行の役割の伸長といわれるものも，一歩つっこんで考察すれば，生産過程の基盤をかならずしももたない，はなはだ20年代的特性に根ざしたものだったのである。各国の銀行の動態の観察から発して，金融資本の蓄積構造の特質にまでおよぶというのは，各国資本主義分析の重要な一面をなすわけであるが，ルビンシュタインがそういう分析視角をそもそもどれだけもっているか疑問であろう。もっとも1924年の時点であれば，そういう分析から何か見通しを得るということは，じっさい困難だったろうとも思われる。

④，資本の国際化，アメリカ資本の制覇，そしてヨーロッパの植民地化。ルビンシュタインは説く。国際カルテルが戦前とは比較にならぬ拡大をみせた。国際カルテルの活躍舞台は主としてヨーロッパであるが，背後には強大なアメリカの独占体と銀行がいる。戦後のアメリカは一旦，対外進出を「節制」しているかにみせかけていたが，その間にもアメリカ資本の利害はいたるところにひろがり，ヨーロッパの植民地化をすすめてきた。モルガンとロックフェラーは，自己の支配下に資本家のインタナショナルをつくろうとしている。ヨーロッパ中にドルがあふれており，ドルへの配当金があぶなくなれば，アメリカの軍隊も出動するだろう。イギリスはアメリカと世界中で対立しているのに，反面ヨーロッパでは，フランスからドイツ支配の主導権をうばうために，アメリカと協調している。だが，アメリカを背後におく資本の国際的な絡みあいについて，これ以上たちいった分析をしようとしても，「その複雑な関係を明らかにする資料を我々はまだもっていない。」

じっさい，レーニンが『帝国主義論』第5章に述べた国際カルテルは，第

1次大戦後に本格的に顕在化したといいうるほど，この時期に急増した。そしてルビンシュタインの表現をかりれば，「その背後にアメリカがいた」。アメリカ資本は，通常各種の国際カルテルには，はいっていない。アメリカ資本の特徴はむしろ，それじしんで国際企業，多国籍企業的な活動を強めたことである。この双方の相違と絡みあいを世界経済のなかで把握するということは，たいへん興味ぶかい問題である。ルビンシュタインの着眼は，貴重なものといえよう。

だが他方で，ルビンシュタインは，アメリカ資本のヨーロッパ進出がヨーロッパ全体を植民地的に従属化させつつあるとえがく。こういうアメリカ・ヨーロッパの対置の仕方は，ヨーロッパ内における資本および列強の対立の軽視につながりやすいばかりか，たとえばドイツにおける固有の「従属」の意義をも軽視することになろう。この問題は後節（コミンテルンのアメリカ観を総括する箇所）であらためて扱うことにしたい。

⑤，資本集中にともなう腐朽性の増大。戦後の資本集中は，生産力の上昇と並行しないで，むしろ生産制限，価格騰貴，投機を随伴している。これはレーニンのいう腐朽化にほかならない。また資本集中にともなう労働搾取の強化（ルビンシュタインは，この点は項目を挙げるだけでほとんど述べていない）。集中にともない株式が分散化し，資本の民主化の幻想をふりまく。しかし株式分散とは，大株主の支配集中の手段にほかならず，いかなる意味でも民主化などといえるものではない。

そして最後に資本集中と帝国主義との関係。これについては基本的にレーニンが解明した。ただ，「レーニンがみたカルテルはまだ初期段階のもの」だったが，いまこそそれは本格的なものになった。

ルビンシュタインはそのほか，独占体の議会や国家との関係，「世論の生産」の集中（新聞・ラジオ・教育機関への支配）などにまで言及したうえで，つぎのようにむすぶ。「近代的資本集中は，われわれの時代の特徴である。資本は階級決戦のときがきたのを察知し，そのもっとも強力な支点として集中を位置づけている。その資本集中は資本主義の崩壊期の一般的特性と

矛盾するのでなく，むしろその内容をなす。」

以上のような要点の紹介でもおそらくわかるだろうが，ルビンシュタインは，レーニンの『帝国主義論』の所論にほとんど沿って，その所論の各部分の内容をより充実させるというやりかたで，20年代の世界経済情勢を論じているのである。ルビンシュタインによれば，「レーニンがみたカルテルはまだ初期段階のもの」で，その全面的開花を実証することが，なにより今日の「危機の時代」を実証することになるというのであろう。すなわち彼にとって「危機の時代」とは，つまるところ帝国主義の時代の別の表現にすぎない，とさえ解しうるように思われる。

私は，こういう観点には一面の正しさがあると思う。たしかに，第1次大戦前は，独占資本主義の時代としては，19世紀的な資本主義の臍帯をひいた過渡的な性格を多方面にもっていた時代である。その点で，第1次大戦前を古典的帝国主義段階と規定し，その後の時代を「古典的なもの」にたいする変化という面からだけ把えようとする（わが国に今日ある）見解には，大きな問題があるのではないかと私はかんがえているが，それに関する論議はもっとあとにしよう。ともあれ私見によれば，コミンテルンはこのルビンシュタインのような視角からの世界経済分析を，20年代にもっと沢山やるべきであった。ルビンシュタインの分析は，その出発，論議の中心を独占資本の運動においている点でコミンテルンの分析に欠落あるいは軽視されていたもっとも重要な視角を示しているように思われるのである。そしてそのことから，じっさい上述の幾多の有益な論点をひきだしてきている。独占資本の運動があらたな帝国主義戦争を着々準備していること，今日の労働者階級の任務は独占資本の基盤から生れる日和見主義，改良主義とたたかい，労働組合運動の統一戦線をつくり，とりわけ最強のアメリカ資本との斗争を意識すること，というルビンシュタインの情勢判断と課題提起は，一般的には正しいものである。

と同時に，ルビンシュタインの分析には大きな限界がある。各論点における洞見の不十分さについてはすでに関説してきたが，根本的な限界をいえ

ば，レーニン『帝国主義論』の篇別構成なり諸標識の枠のなかだけで，そのなかの各部分をふくらませていく，というやりかたそのものにあるといわざるをえない。おそらく，こういうやりかたでの分析の深化は，後進国革命の位置づけ，労働運動と民族運動の結合，両体制の「不安定な均衡」，帝国主義の戦勝国と戦敗国との関係等々といった，コミンテルンが当時実践上の必要から要請した分析課題と，十分に接合しうるものでなかった。だからこそ，それがコミンテルン一般の分析視角になりえなかったともいえよう。その点では，晩年のレーニンが模索していた構想を前進させたとも，いいがたいのである。

戦後の革命情勢の変化をどうとらえるかという模索のなかから生れたヴァルガとルビンシュタインの所説は，その内容，構成に顕著なちがいをみせながら，しかし「危機の時代」の概念はいずれも，かなりあいまいなものになっている。それは情勢じしんの変化によっても，必然だったのである。

ルビンシュタインとはちがうやりかたで，レーニン的見地の原点を問い，そこからの発展で現下の情勢把握の，あるいは実践の指針をえようとしたのが，スターリンの所説だったとみることができる。

コミンテルン成立いらいのもろもろの情勢論を読みすすんできて，そのあとでスターリンが24～25年ころに書いたものを読むと，叙述のくみたてに，それまでのどの系譜にも属さない独特のものがあることを，感じないわけにいかない。

スターリンは『レーニン主義の基礎』において，「レーニン主義は帝国主義およびプロレタリア革命時代のマルクス主義である」と規定し，帝国主義の時代は，資本主義の矛盾が主としてつぎの三つで極点にたっした時代だと把握する。第1に資本と労働の矛盾，第2に金融資本相互および帝国主義列強間の矛盾，第3に先進国と植民地・従属国の矛盾，がそれである。これらの矛盾を，ひとつの結び目に結合したのが世界大戦だった。いまや，個々の国，個々の民族経済は，自主的な一単位たることをやめて，世界経済という単一の鎖の環に転化した。現在では，単一的な全体としての世界帝国主義経

済の全体系に，革命の客観的条件がある。レーニン主義はかかる情勢のなかから生れた。したがって，レーニンの革命論は，つぎの三つの基本的論題から出発する。第1に，資本主義国の階級斗争の激化，第2に，植民地人民の反帝斗争，第3に，ヨーロッパのプロレタリア革命と東洋の植民地革命との国際的な統一戦線である。一方に帝国主義の世界戦線が不均等発展の生みだした矛盾でひきつっているとき，如上の革命斗争の進展は，その世界戦線の鎖の弱いところから断ちきっていくであろう。

ここでスターリンが「鎖の弱い環」について説いていることは，かつてのブハーリンの「世界経済の各部分体制のうち最も水準の低いもの」でも，トロツキーの「国内の社会的エネルギーのもっとも弱い国」でもない。それが「帝国主義戦線」の弱い環であることに留意が必要であろう。ロシアの場合には，国内のプロレタリアと農民の偉大な革命的伝統が一方に，ツアーのごとき帝国主義戦線のもっとも醜悪な代表者が他方に立ったことによって，それは弱い環になった。もし将来，インドが弱い環になるときには，一方に若い戦斗的な革命的プロレタリアートが民族解放斗争の同盟者をもって立ち，他方に外国帝国主義がすべてのインド人民の周知の敵になることによってである。ドイツもまた，資本主義の高度の発達，したがってプロレタリアートの成熟が一方に，しかも戦勝国への隷属によって外国帝国主義をドイツ人民の周知の敵とする傾向が他方にあることで，帝国主義戦線の弱い環になる可能性は十分にある。スターリンのこうした把握は，当時の革命の展望そのものとしては，現実的な，すぐれた視点をふくむといわなければならない。しかし同時に，スターリンは弱い環の理論を「帝国主義戦線の」と規定することによって，≪マルクス・エンゲルスの時代はプロレタリア革命は最先進国からその国内的発展の結果として生じたが，帝国主義の時代には帝国主義戦線の鎖の切断の結果として生ずる≫というように定式化した。この定式化は決定的に疑問である（たちいった検討は上田・前掲書を参照）。

ところで，同年（1924年）の9月に彼は，『国際情勢について』という論文を書いた。そこでは彼は，現在の国際情勢を特徴づけるのに必要なのは，三

つの基本的，決定的契機を考察することであるとして，1.ブルジョア民主主義的「平和主義」の時代がやってきたこと，2.ヨーロッパ問題へのアメリカの干渉と，賠償にかんする連合国のロンドン協定，3.ヨーロッパの労働運動における左翼的要素がつよまり，ソ連邦の国際的比重がたかまったこと，を挙げている。

そして以下，この三つの契機にややたちいって論じ，この「平和主義」の外観がけっして「危機の時代」の終りを意味するものでないことを述べるのである。その主旨は，コミンテルン第5回大会（同年6月）におけるジノビエフの政治報告に，ほぼ通じているように思われる。スターリンはそれを，「三つの……契機」というふうに整理してみせた。

スターリンの情勢分析の第1の特徴は，このように「三つの……」，「五つの……」と，要因を別挙して示すところにある。彼はレーニンの「帝国主義論」体系をも，そうした「三つの主要な矛盾」や「革命の三つの基本的論題」の基礎をあきらかにしたものとして，読みとったといえる。そのことによって「鎖の弱い環」論や不均等発展論を，レーニン主義のもっとも基本的な命題として定式化した。またそういうやりかたで，レーニンの所論を現下の情勢に接合し，実践上の課題と結びつけようとしたのである。

『帝国主義論』を書いたあとのレーニンに，帝国主義体制の「三つの矛盾」といった視点が，まったくなかったとはいえないかもしれない（たとえば前出，ソ連が息つぎに利用する「世界の三つの根本的対立」）。しかし上のスターリンのような整理が「レーニン主義の基礎」だというのは，なんとしても一面的で不正確である。複数個の主要矛盾を並列的に挙げるような方法は，むしろレーニン主義からもっとも遠いとさえいえよう。この主要矛盾は単に列記されているのでなく，統一的，動態的な「矛盾体系」をなしているという解釈も，わが国ではないわけでないが，この時期のスターリンの論稿からそれを読みとるのは，かなりむずかしい。むしろ複数個の主要矛盾を統一する視点は，彼がその後「全般的危機」概念を基本的に体制間矛盾として把握するようになる過程のなかに，はじめて明確に読みとることができるように

思われる。

ともあれ矛盾の列記という方法は，すぐれて実践的，政治的課題に直結するものとして意義があったとしても，帝国主義の経済分析としてはまったく不十分である。むしろ分析すべき事象をこのように整理してしまうことによって，分析そのものを回避することになりかねないであろう。

スターリンの所説に沿っていえば，上のようなレーニン主義の「基礎」づけをおこなうことによって，彼の叙述からすっぽり抜けおちたのが，レーニンの理論の核心ともいうべき「独占」への洞察である。前述のルビンシェタインの所説とくらべると，その点は明白であろう。帝国主義の矛盾の激化は独占資本の運動の拡大を基礎にするという分析視点，資本主義の矛盾の激化が同時に生産の「社会化」の進展であるという観点，その「社会化」がなお私的な外被で包まれるとき腐朽性がぬきがたく社会をおおいつくすという面からの情勢認識は，スターリンの叙述にはほとんど欠けている。いわゆる「生産の社会化と私的領有の矛盾」から生れる社会主義の必然性なるものは，帝国主義時代には全世界的体系の連環の矛盾としてあらわれるものと，きめられてしまうのである。

スターリンの所論は明快であるが，それは当時の情勢の複雑な特質を汲みつくした明快さではない。したがって，「危機の時代」の持続と「安定期・平和主義」の到来とを統一的に説明しようとして説明しえていない。

その後のスターリンは，上の視角を維持したまま，「危機」と「安定」の共存をより明確に意識し，その共存の構造を積極的に理論化して示そうと努めた。そういう努力はスターリンにかぎったことでなく，とくに1925年から26年にかけて，「相対的安定」概念をめぐるおびただしい論文や議論をコミンテルン内にもたらしたのである。その内容の検討は，本稿の次節の課題である。同時に1925年には，4月のロシア共産党協議会で，一国社会主義「建設」にかんする有名な決議がなされた。その状況のなかにおけるスターリン的視角からの理論の発展は，次第に，帝国主義世界体系の基本矛盾（したがって「全般的危機」の基本標識）を体制間矛盾におく方向で，あるいは帝国

主義段階の革命の合法則性をあたかも不均等発展と鎖の弱い環の理論にもとずく後進国革命として把握する方向で，情勢論としての骨子をととのえはじめるのである。

（未　完）